

## 政務活動費活動報告（研修）

（１）研修名：「財政比較分析の仕方」

（２）参加者：西川正義、安居正倫、安澤勝、馬場和子、和田一繁、小菅雅至、奥野嘉己、長崎任男、野村博雄

（３）日時・場所：平成２９年７月５日１４：００～１６：３０・福岡リファレンス駅東ビル

（４）報告書作成者：野村博雄

### 【１．研修目的】

全国的に財政健全化が重要な課題となっている中で、今後大型事業が続き厳しい財政状況が見込まれる本市において健全な財政運営が行えるよう、広島県職員、廿日市市副市長として、財政健全化計画や中期財政運営方針の策定等に関わってこられた、自治体経営コンサルタント川本達志氏より、財政の状況に関する情報を取得し的確な比較分析が行えるよう学ぶ。

### 【２．結果報告】

#### （１）内 容

国においても地方公共団体においても財政健全化を図ることが喫緊の課題となっている中で、地方公共団体が健全な財政運営を行うためには、住民や議会等の理解を得られるように、財政の状況及び分析に関する情報をできる限り正確に、かつ、わかりやすく公表することが重要となっており、総務省では全国の地方公共団体の財政情報の開示を行っており、そのデータをもとに財政力、財政構造の弾力性、人件費・物件費等の状況、将来負担の状況、公債費負担の状況、定員管理の状況、給与水準等につき、市町村類型分類に基づき比較分析を行った。

#### （２）考 察

本市は市町村類型ではⅢ－２になり、平成２７年度決算においては、端的に言うと自前の資金で運営できているかを見る財政力指数は０．７７で類似団体とほぼ同水準といえる。また財政構造の弾力性を見る経常収支比率においては、９８％を目安としてそれを超えると良くないのだが、本市は９１．９％ではあるが類似団体内ではやや弾力性に欠け、人件費や物件費等削減可能な支出について検討していく必要があると思われる。続いて固定費である人件費・物件費等の状況は類似団体内ではやや高めで抑制に努める必要があり、統合化、複合化、コンパクト化による削減が図れるよう立地適正化計画や公共施設等総合管理計画等に取り組み検討を加えていく必要がある。次に地方債、退職金、債務負担行為等の将来負担比率は３３％と類似団体内では高めで、人件費や公債費等の義務的経費の抑制を中心とした行財政改革を推進する必要がある。次いで公債費負担の状況を見る実質公債費比率は８％と類似団体内ではやや高めで、今後大型事業が見込まれる本市においては特に注意を払っていく必要がある。また定員管理の状況においては人口千人あたりの職員数は７．６２人と類似団体内において各指標の中で最も良くない数値となっている。ごみの収集処理や近隣３町から受託し実施している消防を直営で行っている事もあるが、今後は指定管理者制度、保育園の民営化等の民間委託の拡充、ＩＣＴ化の推進等の検討が必要かと考えられる。ラスパイレス指数は、１００を超えると危ないといわれているが、本市は９８．５と類

似団体の中では良い数値となっている。

今後は、公共施設等の老朽化対策が大きな課題となる中で、公共施設等の老朽化度合いを示す指標や、施設類型毎のストック情報や固定資産台帳等も含んで、ストック情報を見える化したデータを活用していく事が重要となってくると考えられる。